

Monthly Economist Report

2023 年の中国経済展望

―直面する人口減少の問題に対する見方―

2023 年 5 月

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence シニアエコノミスト 蘭田直孝



先般中国国家统计局は 2022 年末時点の中国（台湾、香港、マカオを除く）の総人口が 14 億 1,175 万人となり、前年から 85 万人減少したと発表した。中国の人口減少は毛沢東時代の大躍進期に大飢饉が発生した 1961 年以来 61 年ぶりであるが、総人口がこうした特殊要因によらず予想以上に速いペースで減少局面に突入しており、今後の動向が注目されている。

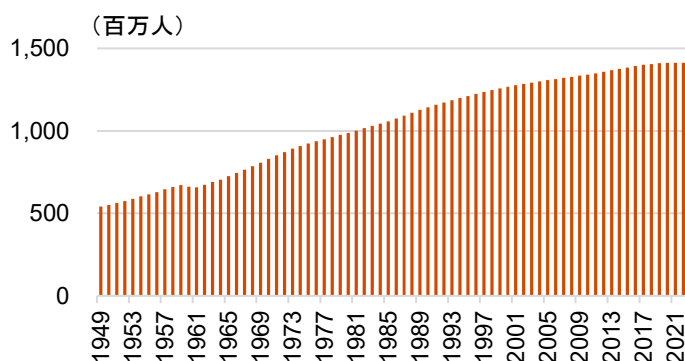
これまで中国は豊富な総人口や生産年齢人口を背景に経済発展を実現し、今や一人当たり GDP は 1 万米ドル超に達しており、中所得国から高所得国へ向かう段階にある。こうしたなかで少子高齢化の波が急速に押し寄せており、人々が豊かさを享受する前に経済減速を余儀なくされる、いわゆる「未富先老」を懸念する声も聞かれている。以下では、中国の人口に関連する統計を踏まえつつ中国経済や社会への影響のほか、今後注目すべき方向性などについて筆者の見解を述べていく。

ついに減少トレンドに転じた中国の総人口

まずは図表 1、図表 2 で 1949 年の建国以来の総人口の推移を振り返ると、上述のとおり大飢饉の影響で大量の餓死者を出した 1960 年および 1961 年を除いて総じて増加基調を辿り、現在の総人口は 1949 年の中華人民共和国建国時（5.4 億人）の約 2.6 倍に達している。1962 年からは出産が奨励されベビーブームとなり、1960 年代から 70 年代前半は年間の人口増が 2,000 万人内外で推移したものの、詳細は後述するが、人口増加に伴う食糧不足に備えて 1979 年に導入した「一人っ子政策」により人口増加のペースは大幅緩和された。

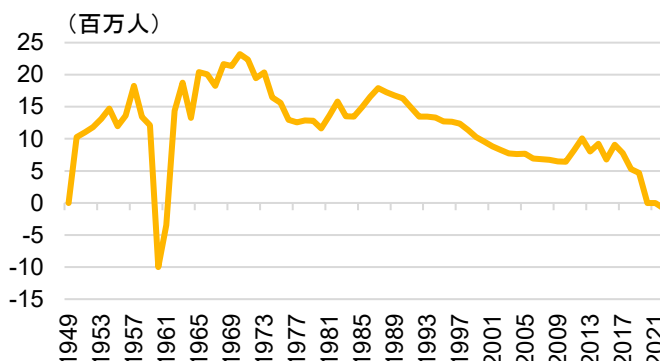
その後も中国の総人口は 1990 年代までは毎年 1,000 万人超のペースで増加したが、2000 年代に入り毎年の人口増が 700 万人前後の水準で推移するなか、政府当局はこうした人口減少に向かう流れに歯止めをかけるべく、2015 年以降「一人っ子政策」を解除したことで、人口増加のペースは一時的に盛り返した。もっとも足元で人口増加のペースは急速に減退しており、中国の総人口はついに 2022 年にピークアウトするに至った。2019 年の国連中位推計では、中国の総人口のピークは 2031 年に 14.64 億人と予想されていたが、人口減少の段階は 9 年ほど早く到来している。

図表 1 総人口の推移



（出所）中国国家统计局、Macrobond より筆者作成。

図表 2 人口増減の推移



（出所）中国国家统计局、Macrobond より筆者作成。

出生率の急落に伴いマイナスに転じた自然増加率

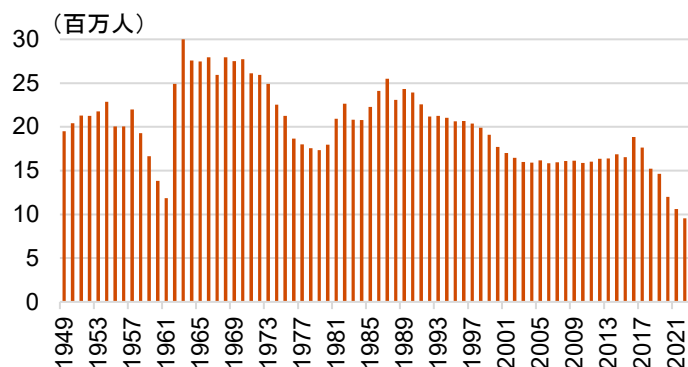
このように建国以来の中国の総人口の動きを振り返ってみたが、以下では出生数や死亡数、および年齢別の人口動態など個別の項目を確認しつつ、足元で人口減少局面に至った要因や背景について述べていく。

まずは以下の図表 3 で出生数の推移をみると、2022 年には前年比 106 万人減少し 956 万人となり、ついに 1,000 万人の大台を割り込んだ。2017 年(1,785 万人)以降速いペースで減少基調を辿っており、1949 年の建国以来最少を更新している。また、図表 4 で示した出生率(人口 1,000 人当たり出生数の割合)も足元 10 年で急速に下落トレンドを辿り、2022 年には 2012 年(14.57)の半分弱となる 6.77 まで落ち込んでおり、これも建国以来の最低水準にある。

中国では共産党内の権力闘争に端を発し大衆運動に発展し、国内経済が大混乱を余儀なくされた文化大革命(1966 年-1976 年)の後、人口増加に伴う食糧不足に備えて導入した「一人っ子政策」を約 40 年続けてきた。これが今日の少子高齢化と人口減少に大きく影響しているわけだが、こうした少子高齢化や人口減少が経済減退を招くとして懸念されるなか、2015 年には夫婦ともに一人っ子であった場合、また 2016 年からは条件なしに 2 人目を生むことを認める「二人っ子政策」に転換した。さらには 2021 年からは 3 人目まで出産を認める「三人っ子政策」を打ち出したことにより、2016 年には出生数と出生率ともに一旦は上昇したが、2017 年以降は持続せず減少トレンドに歯止めがかかっていない。特にここ数年はコロナ禍の影響で経済環境が悪化するとともに、日々の生活に厳格な行動規制も課せられていたなか、出生数の減少および出生率の低下に拍車がかかっている。

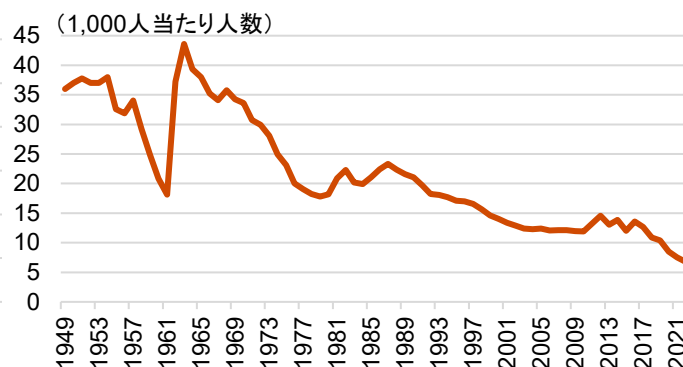
なお、目先についてみれば、2023 年以降は「ゼロコロナ政策」の解除に伴い人々の活動が活発化しており、中国国内経済が個人消費を牽引役として回復基調を辿るなか、出生数の増加および出生率の向上が実現する可能性はあろう。とはいえ、上述のとおり人口減少の問題の根底には「一人っ子政策」の影響が根深くあるだけに、一時的に出生率が向上するとしても、中長期的にみれば中国の人口減少は不可避のトレンドと筆者は考えている。

図表 3 出生数の推移



(出所) 中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

図表 4 出生率の推移

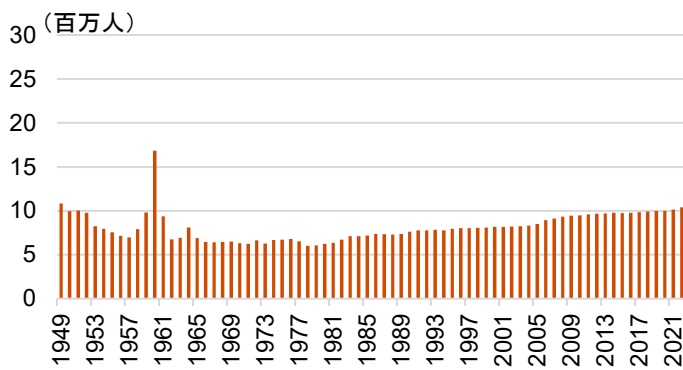


(出所) 中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

次に死亡数および死亡率のトレンドを確認したうえで、自然増加率(死亡率と出生率の差で、1,000 人当たり人口の増減)の動向についてみていこう。

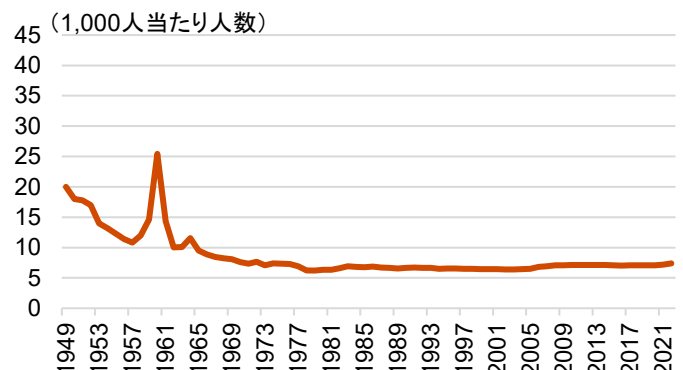
以下の図表 5 で死亡数をみると、2022 年は前年比 27 万人増加し 1,041 万人となった。また、図表 6 で死亡率（人口 1,000 人当たりの死者数）をみると、足元 10 年は 7.1 内外とほぼ横ばいで、出生率と比較すると安定的に推移してきたが、2022 年には 7.37 となり、初めて出生率を上回った。これにより以下の図表 7 でみる通り、中国の自然増加率は、2022 年に -0.06‰とマイナスに転じた。

図表 5 死亡数の推移



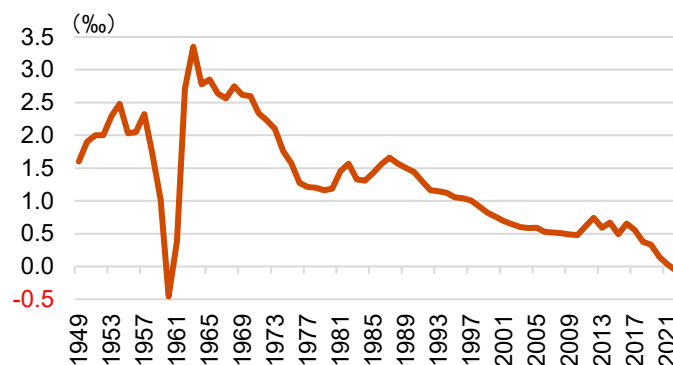
（出所）中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

図表 6 死亡率の推移



（出所）中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

図表 7 自然増加率の推移



（出所）中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

自然増加率がマイナスとなったのは、大躍進政策の失敗により深刻な経済的および人道的な災害をもたらした多くの餓死者が出た 1960 年に一度あるが、出生数の減少を主因とするのは 1949 年の建国以来初のことである。2017 年以降は自然増加率が低下するペースが加速しているが、この要因としては出生率の急速な低下によるところが大きい。すなわち中国の人口減少の問題を論じるにあたっては、出生数および出生率が低下基調を辿る要因を理解したうえで、これらにいかに向き合っていくか模索すべきと筆者は考える。

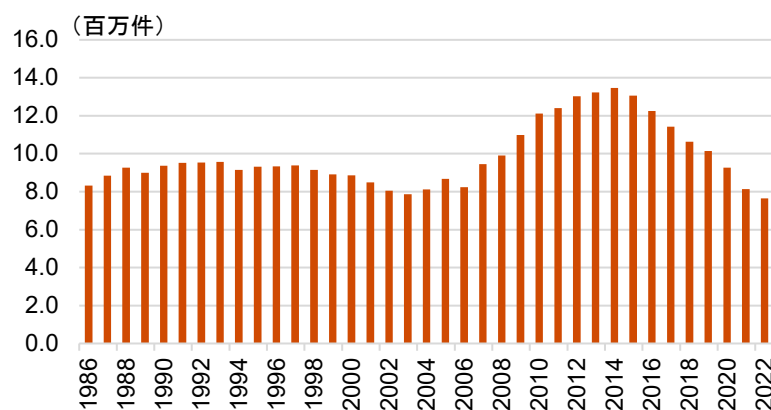
このように出生数が減少している背景には、「一人っ子政策」の影響が大きいことは議論を俟たないところであるが、これが約 40 年続いたなかで出産適齢期の女性の人口が減少していることが第一に挙げられる。加えて、詳細は後述するが、各家庭で一人っ子が当然のこととなり、その子一人の教育に多額の資金を投じる傾向が根深く定着しているほか、女性の社会進出や高学歴化によるキャリア志向の高まりに伴い、結婚し家庭を持つことに前向きでない傾向も増えている。

足元 10 年でほぼ半減した婚姻件数

こうした状況も踏まえつつ、以下では婚姻件数の動向について述べていく。これまで中国では結婚した夫婦のみ出生届が認められていたが、出産にかかる医療保険や産休手続きのほか、子供が医療や教育を受けるための戸籍を取得するためには出生登録が必要となるため、婚姻関係を伴わずに子供を持つことには困難が大きい¹。よって、中国では結婚が手控えられるということは出生数の伸び悩みに直結することになる。以上より、出生数の動向を論じるにあたって婚姻件数の動向は重要な意味を持っている。

図表 8 で中国の婚姻件数をみると、2013 年をピークに減少基調が続いている。特に 2020 年以降コロナ感染が流行し行動制限が広がった時期には婚姻届の提出や挙式を延期した人も多く婚姻件数は急減しており、2021 年には 764 万件まで落ち込み、ピークの 2013 年(1,347 件)から半減した。また、2022 年 1-9 月の婚姻件数をみても 545 万件と引き続き低水準で推移している。4 月以降は上海ロックダウン(都市封鎖)の影響を大きく受け同 4-6 月は前年同期比 20.1%減少するなど厳しい状況が続いている。

図表 8 婚姻件数の推移



(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成。

さらには、このように婚姻件数が減少していることに加え、晩婚化も進展している。中国国家统计局が 2021 年 5 月に発表した第七次人口センサスによれば、中国の平均初婚年齢は 2020 年には 28.67 歳(男性:29.38 歳、女性:27.95 歳)となった。2010 年には 24.89 歳(男性:25.75 歳、女性:24 歳)であったことを踏まえると、足元 10 年の間に平均初婚年齢が約 4 歳上昇したことになる。日本や韓国でも中国に先行して晩婚化が進展してきたが、これら両国では平均初婚年齢が約 4 歳上昇するのに約 20 年要したとと比較すると、中国の晩婚化は倍のペースで急速に進展したと言える。なお、2021 年に結婚した人のうち 30 歳以上が全体の 48.2%を占めている。

晩婚化が進む背景には、教育水準の向上や結婚コストの高騰、就職・職場の競争激化、結婚観の変化などが考えられる。近年中国でも教育水準が向上し、20 年前の 2003 年に 212 万人であった大学進学者数は 2013 年には 699 万人、2022 年には 1,076 万人と急速に増加している。最近では就職難が続くなかで、就職時期を遅らせるため大学卒業後に修士や博士課程に進学する人数も増えており、特に女性にその傾向が強い。教育を受ける年数が伸びるに伴い結婚のタイミングは遅くなるうえ、高学歴化に伴うキャリア志向が強まるなかで、出産を理由に職場を一旦離脱することを嫌う女性も増えている。また中国においても若年層は個を重視する意識が強く、自分自身の選択の権利や生活の質をより重視する傾向が高まっているうえ、近年は生活の利便性が増しており、他者に干渉されず自由な一人暮らしを選ぶ人も増えている。

¹ 中国の四川省、陝西省、広東省、福建省などでは 2023 年から出生届の結婚制限をすでに緩和しており、省当局が少子化対策の一環として、婚外子への制限撤廃を決めている。これまでは結婚した夫婦のみ出生届が認められていたが、改正後は既婚・未婚を問わず全市民がいかなる制約を受けることなく出生届の手続きが可能となる。今後こうした試みに追随する省も出てくる見込みだが、現時点では少数派であるうえ、一部世論のなかには「婚外情(不倫)を容認しかねない」といった指摘もあるなかで、具体的な政策効果は見極め難い状況にある。

加えて、結婚にかかるコスト負担も婚姻件数の減少と晩婚化に大きく影響している。中国では結婚に先立ち男性側がマイホームを用意するといった価値観があるが、主要都市を主体に不動産価格が高騰しており容易には手が出せず、農村部では新居の代わりに高額な結納金が必要になるため、これが結婚を決める際の足かせとなることは少なくない。近年は若年労働者の失業率が 20%内外と高水準で推移しているなか、こうした厳しい経済的条件をクリアできず結婚を断念する人もいる。

高額な教育コスト負担

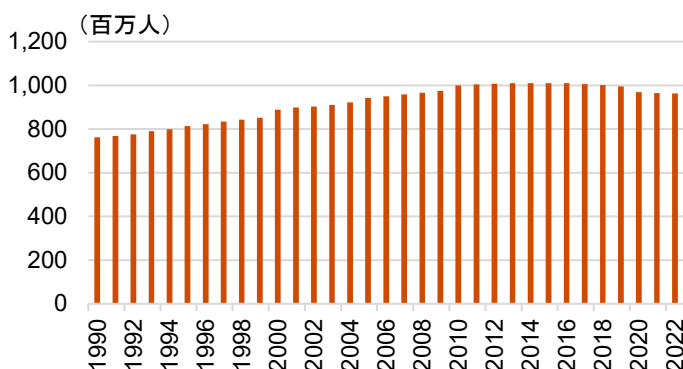
また、中国における出生数および出生率低下のもう一つの背景には、高額な教育コスト負担の問題がある。「一人っ子政策」の下で一人の子供を大切に育てる価値観が中国社会に深く定着しており、より良い教育を授けようとするほど教育費はかさむ。中国のシンクタンク(育娲人口研究)によれば、一人当たりの子育てコスト(子供が 18 歳になるまでに要した費用)を一人当たり GDP の倍率にして国際比較すると、中国は 6.9 倍となり、韓国(7.79 倍)に次ぐ世界第二位となっている²。中国の子育てコストの全体平均は 48.5 万元(約 950 万円)で、都市部の可処分所得の約 4 年分に相当するが、主要都市ではさらに高額となっており、上海や北京では全体平均のほぼ倍となる 100 万元(約 1,960 万円)に達している。

中国で子育てをするには、こうした高額な教育費負担を余儀なくされることに加え、社会保障制度が十分に整備されていないこともコスト負担が重くのしかかる要因の一つとなる。都市部では公的年金や健康保険制度は整備されているが、介護保険制度はまだ確立していない。このため、子供の養育費や住宅ローン返済に加え、将来は夫婦両方の両親の面倒も自己負担で賄うことも考えると、1 人目はまだしも 2 人目の子供を望まない家庭が多いのは已む無しの状況にあるように思われる。

減少基調を辿る生産年齢人口

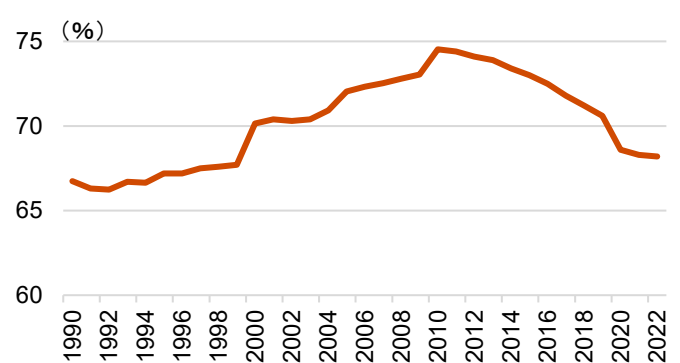
以上みてきたとおり、経済的・社会的な背景のもとで出生数および出生率が低下基調を辿っているが、こうした傾向のなかで、経済成長を支える重要な要素である労働力確保との観点を踏まえて、生産年齢(16~64 歳)人口の動きをみていこう。図表 9 のとおり、中国の生産年齢人口は 2013 年をピークに減少に転じ、2022 年時点で 9 億 6,289 万人となった。また、図表 10 で総人口に占める割合をみると、足元 10 年で低下してきており、2022 年時点では 68.2%を占めている。政府当局が 2021 年に発表した推計によると、今後 5 年で 3,500 万人減少する見通しで、2022 年から 2050 年にかけては 2 億人以上減少すると予測されている。この結果、これまでのように人口ボーナスの恩恵を享受する代わりに、いよいよ人口オナーナス期に突入し、潜在成長力の低下に直面することとなる。

図表 9 生産年齢人口の推移



(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成。

図表 10 生産年齢人口比率の推移



(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成。

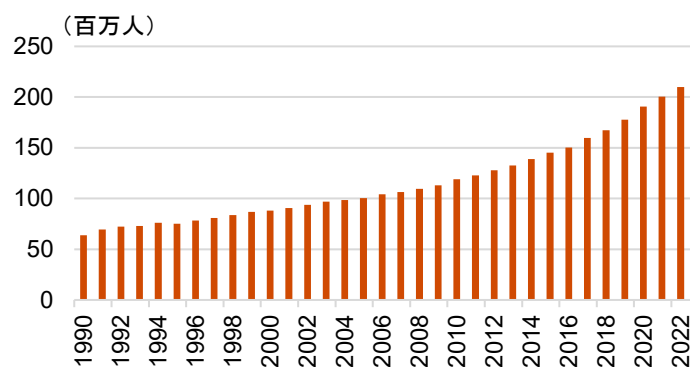
² この他の国の倍率は、日本 4.26 倍、アメリカ 4.11 倍、イギリス 5.25 倍、ドイツ 3.64 倍(中国生育成本報告 2022 年版)。

急速に進展する高齢化

こうして生産年齢人口が減少するにつれて、中国では高齢化も急速に進展している。図表 11 のとおり、中国の高齢者(65 歳以上)数は 2022 年に 2 億 978 万人に達しており、世界一高齢者が多い国となっている。

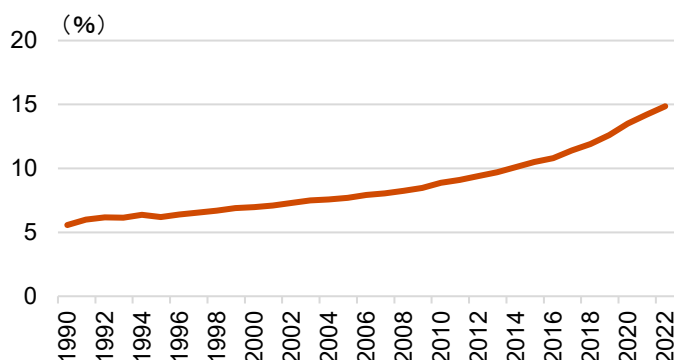
一般に、高齢化率(総人口に占める 65 歳以上人口の割合)が 7%以上の社会は「高齢化社会」、14%以上の社会は「高齢社会」、21%以上の社会は「超高齢社会」とされる。図表 12 で中国の高齢化率をみると、1990 年代以降 2000 年までは 6% 台で推移していたが、2001 年に 7%を超え「高齢化社会」となって以降も上昇を続け、2021 年にはついに 14%を超え「高齢社会」に突入し、2022 年の高齢化率は 14.9%に達している。

図表 11 高齢者数の推移



(出所) 中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

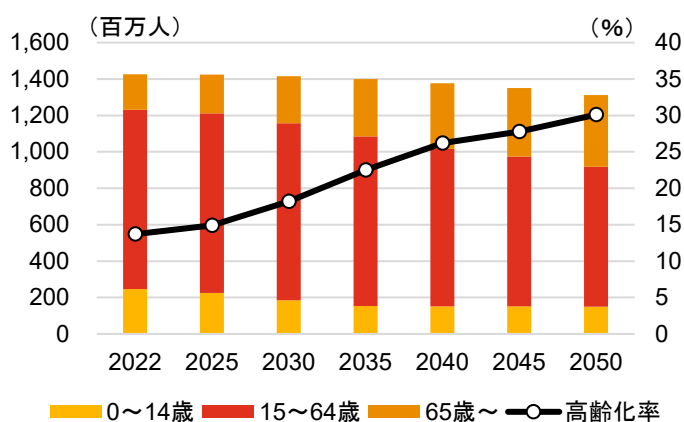
図表 12 高齢化率の推移



(出所) 中国国家統計局、Macrobond より筆者作成。

現在の中国は高齢者だけで日本の総人口を大きく上回る規模となっているうえ、今後さらに増加が見込まれる。以下図表 13 で国連が 2022 年 7 月に発表した年齢別人口および高齢化率の推移推計をみると、中国の高齢化率は 2022 年の 14% から 2050 年には 30%を超えると予測されているが、足元の自然増加率の傾向にも鑑みれば、これ以上に速いペースで高齢化が進展する可能性があると考えられている。なお、中国国家衛生健康委員会による 2022 年 9 月時点の予想では、60 歳以上の人口は 2025 年までに 3 億人を超え、2035 年頃には 4 億人を超えて全人口の 3 割超となり、「超高齢社会」に突入する見込みとしている。すなわち、高齢化社会から高齢社会に至るまで約 20 年要したが、高齢社会から超高齢社会には 13 年ほどと速いペースで高齢化が進展するとみられる。

図表 13 年齢別人口および高齢化率の推移見通し

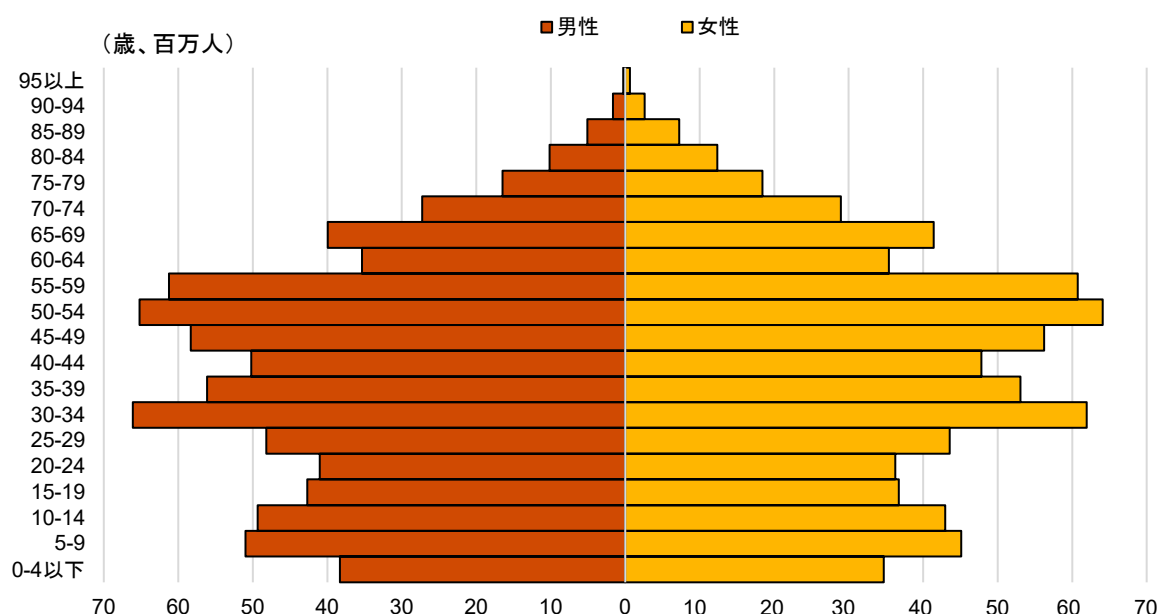


(出所) 国連「世界人口推計 2022」より筆者作成。

以上みてきたように、中国では少子化の進展に伴い生産年齢人口が減少するとともに高齢化が早いペースで進行している。ここで今後の中国の人口動態を窺うため図表 14 で中国の人口ピラミッドをみると、かつては若年層(0～14 歳)が厚く若年労働力が潤沢に供給される「富士山型」であったが、近年は高齢化の進展に伴い「つぼ型」になっている。新たに生産年齢に達する若年層(0～14 歳)の人口と比較すると、生産年齢を卒業する中年層(50～64 歳)が約 6,000 万人多く、今後は生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加する状況が不可避となっており、高齢化率 21%超の「高齢社会」に向かって着実に進んでいる。

今や中国は一人当たり GDP1 万米ドル超に達しており、中所得国から高所得国へ向かう段階にあるなか、このような少子高齢化の波が急速に押し寄せている。ここで国連が発表した高齢化率 7%から 14%に達するまでの所要年数(倍加年数)を各国別にみると、アメリカ(72 年)のほか、フランス(126 年)やドイツ(40 年)、英国(46 年)など欧米諸国が比較的長い年数をかけて高齢化が進展した。その一方、日本(24 年)や韓国(18 年)、シンガポール(17 年)などアジア諸国は短い年数で高齢化が進展している。ただし、これら各国は高所得国としての位置付けを確立してから高齢化が進展した一方、中国はまだ十分に富が蓄積されておらず、人々が豊かさを享受する前に高齢化が進展している。

図表 14 中国の人口ピラミッド(2021 年)



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

人口減少への対応策

このように総人口が減少トレンドに転じ、出生率の低下に伴い少子高齢化が早いペースで進展しているなか、中国が今後も持続可能な経済発展を実現するためには、出生率の向上が急務となっている。先述のとおり、中国経済および社会には約 40 年続いた「一人っ子政策」の影響が深く浸透し、各家庭では子供の数が少ないことが当然として受け止められる生活様式が確立している。こうした環境のもとで育児や教育、さらには結婚にかかるコストが増大している現状に鑑みれば、「一人っ子政策」を見直し育児制限を緩和・撤廃したところで出生率の向上は容易には期待し難く、政府当局は出産を奨励する政策へと重点を移行し始めている。

まず政府当局が打ち出す全体方針をみると、習近平国家主席が昨年 10 月に開催された第 20 期中央委員会第 1 回全体会議(1 中全会)において、出生率の引き上げが優先課題だとして、「先回りした国家戦略」で高齢化に対応すると述べ、人口減少や少子高齢化は国を挙げて対応すべき問題であるとの位置付けを明確にしている。また今年 5 月に開催された党中央財經委員会においても、人口動態を踏まえて人口の質の高い発展を図るほか、教育改革を通じて人材の質を高めるなど、人口に関連する問題意識が指し示されている。この中で、育児・教育負担の軽減を通じて子育てに優しい社会を建設し人口の長期

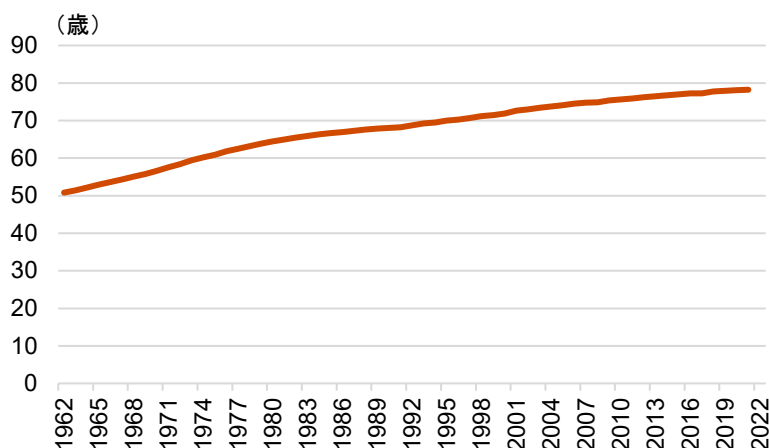
均衡を図ることや人的資源の利用効率を高めること、高齢者向けサービスの充実を通じてシルバー経済を発展させることなどのポイントが明記されている。

こうした全体方針のもとで中国各地での動きをみると、複数の子供を抱える夫婦に対して保育補助金を支給するほか、多子世帯の住宅購入に対する補助金の支給を打ち出す動きも出てきている。2022 年には中国国務院が 3 歳以下の乳幼児にかかる養育費を個人所得税の控除対象にすると発表し、子育て世代の税負担軽減措置を打ち出した。これらに加えて、各家庭で子育てしやすい環境の整備を進め、産前産後の休暇日数を上乘せしたり、子供が満 3 歳になるまで両親が年間 5-10 日取得可能な育児休暇制度を新たに導入したりといった子育て支援策が具体的に打ち出されている。

さらには高齢者の増加も重要な課題の一つとして取り上げられている。具体的にみると、2019 年 11 月に発表された「人口高齢化に積極的に対応するための国家中長期計画」は、2050 年までの長期スパンを見据えた高齢化社会への総合的な指針となっており、この中では養老財源の確保や人的資源の開発による労働力供給の改善、質の高い高齢者サービスの供給体系の構築、社会の高齢化に対応したイノベーション強化、敬老社会の構築といった観点が打ち出されている。さらには、2021 年の第 14 次五か年計画においては高齢化社会への対応が国家戦略に格上げされており、本格的な対応策が模索されている。

高齢化社会に向けた対策の一つとして定年延長がある。上述のとおり生産年齢人口が減少するなかで労働参加率を向上させることは有効な手段となり得ると筆者は考えている。中国の平均寿命は 2021 年時点で 78.21 歳に達している一方で、従来からの定年(男性 60 歳、女性 50 歳<但し、幹部は 55 歳>)との差が広がっている。定年を延長することにより、まだ労働意欲がある高齢者が活躍しやすい社会環境を整備しつつ労働参加率を向上させる余地はあると考える。近年は独居老人が急増しており孤独死が社会問題化している状況も踏まえると、高齢者の活躍の場を増やすことは、労働力供給としての観点のみならず、社会との関わりを維持しながら人々が健康かつ幸せに人生を送る意義を見出すことにもつながるであろう。

図表 15 平均寿命の推移



(出所) 中国国家统计局より筆者作成。

まとめ

本稿では、これまで豊富な総人口や生産年齢人口を背景として人口ボーナス期を享受しつつ経済成長を果たしてきた中国がいよいよ人口減少の時代に突入するなか、足元の中国経済や社会で顕在化している状況を確認しつつ、人口減少や少子高齢化の問題解決に向けて打ち出されている政策や各地の動きなどについて述べてきた。

約 40 年続いた「一人っ子政策」の影響を受けるなかで、中国社会では子供が少ないことが当たり前の状況となり、数少ない子供に集中的にコストをかけて教育機会を与えるといった環境や考え方が根深く定着している。このため、「二人っ子政策」をはじめとした出産制限の緩和だけでは出生数の増加および出生率の向上には十分でないのは当然ながら、補助金の支給や休暇制度の充実といった出産奨励の施策を進めたとしても、長年に亘って培ってきたライフスタイルが早々に見直されるとは考えにくい。すなわち、中国において人口減少のトレンドは不可避であり、上述のような各種政策が打ち出されていても即効性は期待しがたく、当面は特段の政策効果や社会環境の変化が見受けられないまま人口減少が続き、少子高齢化が進展するとみられる。中国が今後も中長期的に安定した経済成長を続けていくためには、中長期的な観点も大切にしつつ、社会保障や年金制度、税制優遇や休暇制度も含めて子育てしやすい環境を整備するほか、高齢者が社会で活躍できる場の拡充といった対策を地道に重ねていく必要がある。

世界第 2 位の経済大国である中国において少子高齢化が進展するに伴い生産年齢人口が減少することで、これまでも豊富な労働力を活用した生産拠点としての位置付けが見直されてきたほか、近年は高付加価値産業の育成といった政策が展望される契機ともなっている。また今後さらに少子高齢化が進展するとしても、一人当たり GDP が 1 万米ドル超に達した約 14 億人の人口を抱える一大マーケットであり、年齢層の構成に変化はあれども、消費マーケットとしての大きな可能性を抱えている存在であることは間違いない。今後も中国国内での人口動態を睨みつつ経済および産業への影響を把握するためにも、出生率の向上や高齢化対策として政府が打ち出す政策動向を踏まえた社会の変化トレンドを適宜確認していくことで、中国の経済の安定性と持続性を見極めていきたい。

藺田 直孝

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.